【図書紹介】

経済協力開発機構 (OECD) 編著
『創造的地域づくりと文化 経済成長と社会的結束のための文化活動』、
寺尾仁訳、明石書店、2014、286 頁

吉原南海

<Book Guide> Organisation for Economic Co-operation and Development,
Culuture and Local Development, Terao.Jin,Akashi Shoten,2014,286pages

YOSHIHARA, Minami

1 はじめに

本稿は、OECD (経済協力開発機構) が 2005 年に発行したフランス語版『La culture et le developpement local』の邦訳書を紹介するものである。

同書は、OECD の「地域経済・雇用発展 (Local Economic and Employment Development : LEED)」¹プログラムが、グザヴィエ・グレッフ (Xavier Greffe) 教授 (パリ第一パンテオン＝ソルボンヌ大学)、シルヴィ・プフリジェ (Sylvie Pflieger) 准教授 (パリ第五ルネ＝デカルト大学) に委託し、執筆されたものである。LEED プログラムは「グローバル化した知識経済における文化の重要性」²に関心をもっている。

ここで本書の目的について説明する。

本書は、地域の発展に応用される文化の概念について新しい分析を示している。

文化を、その伝統的な概念から離れて、新たな次元 (創造産業・文化産業) および新たな応用 (文化地区・創造地区) へと概念を拡張させるために、本書は、文化的製品が地域の発展に影響を与えるさまざまな経路に注目して、文化活動を通じて経済成長と社会的結束を促す 3 つの方向性を検証する。すなわち「誘引パラダイム」「普及パラダイム」「地域文化パラダイム」である。

本書は、万能薬を提供するものではない。というのも、文化が地域の発展の梃子として機能するためには、地域の文脈が成功の主要因だからである。本書は、成功しているところ、していないところの事例と、全国・地方レベルの政策への勧告を提供している³。

訳者の寺尾は本書の趣旨を「文化が地域社会に与える影響ならびにその影響の推進あるいは抑制の条件を探ることにある」⁴と端的に指摘をしている。

目次構成は以下の通りである。

はしがき

要約

序論

第1章 固有の文化を活用する地域の発展

第2章 来訪者・旅行者の誘致による地域の発展

第3章 文化的製品の創出による地域の発展

第4章 文化がつくる都市の構造

終章 公共政策をデザインする

訳者あとがき

2 著者紹介

グザヴィエ・グレッフ教授は、経済学の教授である。アルジェ大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校に勤務し、オルレアン大学とボワティエ大学で学部長を務めた後、現在ソルボンヌ大学でアートやメディアの経済学博士プログラムを管理している。日本の政策研究大学院では准教授として、遺産・文化的景観と経済の関係について講義を行っていた。近年の著書に、「CultureWeb」(2008)、「Managing Creative Enterprises」(2008)などがあげられる⁵。

シルヴィ・プフリジェ准教授は、経済学を専攻としている。文化経済の分野に焦点を当て、研究を行っている。現在の研究テーマは、文化政策と文化の資金調達、経済発展における梃子としての文化（マクロ経済分野からの分析）、文化的なセクターの経済モデル（アートマーケット、博物館）、文化と社会のリンクの創造（劇場、記念碑、博物館など）などである⁶。近年の著書に、「La culture. A quel prix ?」(2011)、グレッフ教授との共著による「La politique culturelle en France」(2015)などがあげられる⁷。

3 各章の概要と論点

「第1章 固有の文化を活用する地域の発展」では、文化を「ある社会の中で個人同士とコミュニティ同士の間の、社会関係の在り方、共有される目的、協同的・相互的行動を定めるのに役立つ価値や規範あるいは目標の集合体」と定義している⁸。このように文化は、人々の共通の見えない価値観として存在し、経済活動に影響を及ぼすとされている。

現在でも文化が、間接的に経済に影響を及ぼしている。現在使われている「企業文化 (culture d'entreprise)」「起業文化 (culture entrepreneuriale)」「開発文化 (culture du developpement)」⁹という言葉がそれを証明している。

このような背景から著者は、「ある地域におけるプレイヤーの行動に与える文化の影響」¹⁰に注目している。その上で著者は、地域の文化がその地域の発展に与える3つの貢献を考察している。

著者は、文化の第一の貢献を「情報を交換し、問題を分析し、合意を形成するためのプレイヤー同士の協同的・組織的行動有無に関わる」¹¹ことと定義している。なお「プレイヤー」とは、地域住民を指すものと推測する。地域の発展のためには、地域の住民同士が情報交換、問題分析、合意形成を行うことが必要である。さらに地域住民を組織することで、地域住民が地域資源を分析し、開発プロジェクトを共同立案し、互いに投資を行うとされる。現実には地域発展の歴史は、地域住民が当該地域に投資をすることの繰り返しであるとされている。実際に行われる開発プロジェクトは、「その地域の進歩を妨げてきた、人間の意思を軽視する決定論を転換されたり打ち破る意思、予見できないリスクから地域を守る意思、またプロジェクトの遂行者同士のコミュニケーションを促進させようとする意思」¹²を示している。このように地域の住民同士のコミュニケーション、共有化された目標、信頼関係が、地域の発展の本質となるとされている。

著者は、文化の第二の貢献を「プロジェクトや活動を生み出すためのプレイヤーの態度に関わる」¹³ことと定義している。著者は「プロジェクトや活動を生み出すためのプレイヤーの態度」から起業文化に注目をしている。著者は、起業文化を「同じ企業のメンバーの行動を促したり、統制したりする価値や規範の全体」¹⁴と定義している。起業文化は、企業と仕事を創出する地域の力と関連をしている。あらゆる起業文化は、地域における活動の創造の目標と行動に影響を与える。起業文化の基礎として、「地域で蓄積された産業の伝統（構造的基礎）」・「社会人口上の特性（社会文化的基礎）」・「資本市場、テクノロジー、製品市場によって提供される見通し（経済的基礎）」¹⁵が存在する。

著者は、文化の第三の貢献を「地域から排除されている個人やコミュニティを地域に包摂する際の文化の役割に関する」¹⁶ことと定義している。著者は、排除されている人やコミュニティを包摂することで、地域の持続可能な発展につながるとしている。地域の持続可能な開発には、経済的発展と社会的発展が密接に関わる必要があるとされている。また、社会的包摂がない経済の成長は、破壊的格差を引き起こすとされている。ここで著者は、芸術的实践による社会的包摂の二つの例をあげている。

一例目は、ヨーロッパの芸術的实践による社会的包摂の事例である。具体的には、アイerlandのヨーク市の例があげられている。ヨーク市は、失業率が 30%を超えている町である¹⁷。そのため、地域の若者は地域からの脱出を考え、常に暗い気持ちを持っていた。そのような中、町・家族・コミュニティに関する映画を撮影する市民団体の作品によって、若者の考え方が変化した。若者が地域の課題とそこに住む人々に興味を持つようになったとされている。筆者は、ヨーク市の実験によって、若者にヨーク市への愛着と、未来を切り開くことができるというポジティブな考えを持たせることができた」と指摘をしている。

二例目は文化的価値のある廃施設を活用した社会的包摂の事例である。著者は、廃施設を「かつての工業・商業・軍事施設で、元の用途のために用途転換と除染をしなければ使用できないほどに荒廃した土地と建物、設備」¹⁸と定義している。廃施設を芸術施設に転用することは、地域開発に有効な手法となるとされている。筆者は、転用によって「古い建築物は修復され、サービスが行き届いていない地域に新たなサービスを提供されることで生活の質を向上させる」¹⁹ことにつながるとしている。また廃施設は、旧市街の外、危険な街区や危険な市街地で演劇のワークショップを行うことで、劇場や芸術が今まで排除されてきた人々に対して開かれていることを伝えているという。著者は、転用によるサービス

の向上や開かれた劇場として存在することで、廃施設は社会的使命を果たすとしている。

また文化的価値のある廃施設は、失われた創造の原則やプロジェクト文化の再興に大きな意味を持つとされている。著者は、フランスのマルセイユの事例を取り上げている。マルセイユ市のラ・ベル・ドゥ・メ廃施設の取り組みである。1992年に閉鎖されたラ・ベル・ドゥ・メ地区のたばこ工場の跡地に、「システム・フリッシュ・テアトル (Systeme Friche Theatre)」という「廃施設劇場システム」が移転した²⁰。理念は、「作品を制作すると同時に観客が交差することを可能にするようなシステムの中に芸術家を置くこと」²¹である。この廃施設は、活動を広げ、団体と活動家のネットワークを活性化させ、創造、包摂の場を増加させていった。

著者は、本章の最後に文化の社会的効果を測ることはできるかという問いを立てている。同書では、効果を正確に測定することよりも、文化的機関の活動の改善に役立てることが重要であるとしている。筆者は、特にプロセス評価と事後評価を推奨しているという。

続いて「第2章 来訪者・旅行者の誘致による地域の発展」では、地域の発展に対する文化の効果の分析を「文化活動が来訪者・旅行者を呼び込むことに地域の発展の源を見出すアプローチ」²²で行っている。効果の分析のツールとして、仮想評価、影響評価、乗数評価の三つを紹介している。また建造遺産、博物館・美術館、舞台芸術、芸術祭、美術市場、景観といった場での文化活動が、地域の発展に果たす貢献について論じている。

本章は、文化活動が来訪者・旅行者を呼び込む効果の分析方法や文化活動の種類について見ているが、その効果を実体のあるものにする必要がある。そのためには、4つの要件を満たす必要がある。①「地域は、人がまとまって住み、まとまりがあり、広いことも必要」ということである。上記の条件がそろうことで、来訪者・旅行者が必要とする活動を地域の生産物で賄うことができる。そのため損失である他の地域からの移入を必要としない。②「文化活動は時間的に継続していなければならない」ということである。一時的な活動は極めて弱い効果しかもっていない。そのような活動が、経済的・社会的な効果を持ち、持続的な活動を行うことによって、地域の発展に貢献できる。③「雇用の創出は、地域の資源を用いるものでなければならない」ことである。地域外の資源を移入することは避けなければならない。④「活動は互いに支え合い、街あるいは地区においてクラスター状で発展しなければならない」ということである。投資の経費を賄うこと、共同で製品を生産することができるようになる²³。以上の4つの観点を満たし、来訪者・旅行者の誘致を行うことで、地域の発展が期待できるとされている。

次の「第3章 文化的製品の創出による地域の発展」では、著者が「地域外に運ばれて消費」される「文化的製品の開発を地域の発展の源泉とみて、文化が地域の発展に及ぼす効果」²⁴の新たな分析の可能性について論じている。同書では文化的製品を、工芸品、ファッション、デジタル画像といった「美的価値」と「実用的機能」を結び付けたものと定義している²⁵。地域で作られた文化的製品には、その地域の文化的知識と知恵が不可欠である。このような文化的製品が、地域外へ移出されることで、地域は発展する。著者が、文化的製品の地域生産を注目しているのは、地域特有のものであるからだと言える。他の地域で同じように容易に生産できないためである。著者が多くの生産地を分析したところ「有形

(原料、設備)、無形(知識とノウハウ)の要素の取引が公式・非公式問わず非常に高い密度で行われていること²⁶が明らかになっている。著者は、そのような地域を「文化地区」と定義している。このような文化地区は数多く存在している。また同書では、文化地区を創造地区とも呼んでいる。

このように著者が注目している文化的製品は、絶え間のない更新を行う性質をもっている。なぜなら現在、工芸品でも、ノウハウの発展や嗜好の変化によって常に影響を受け、変わってきているためである。さらにグローバル化によって、文化的製品は提供された瞬間から新しい文化的製品に取って代わられてしまう。また文化的製品は、高い不確実性に支配されている。文化的製品が更新されることで、嗜好の気まぐれやその他の文化的製品との競争にさらされている。このような文化的製品の特質に対応するために、生産者は地理的集団化を行うとされている。生産者が近くに立地することで、ノウハウと知識を調整することができる。これも文化地区の特徴であると言える。

本章では、「製品の独自性を更新し維持できる力」「伝統的なノウハウを適合させ、継承することのできる力」「共同的知的所有権」²⁷によって文化地区が維持され、そこで生産された文化的製品が地域の発展につながるということが明らかになった。

「第 4 章 文化がつくる都市の構造」では、著者が「都市の構造」における文化の役割について論じている。伝統的な産業の衰退によって、地域住民のアイデンティティの喪失という事態を抱えた都市は、歴史遺産の活用や文化活動を行うことで対処してきた。そのため、文化に基づく都市再生の取り組みは多い。著者は、文化に基づく都市再生の取り組みを、2 パターン紹介している。

著者は、第一のパターンとして、アメリカとイングランドの都市をあげている。アメリカのボルティモア市やイングランドのノッティンガム市は、大規模な工業施設や港湾施設を、文化的・レクリエーションといった用途へ転換し、それを開発の軸にしている。ノッティンガム市では、レース産業の中心であったレースマーケット地区を再生させた。歴史遺産の再生とレース産業の再編成とレジャー活動を行う場所を開設したことにより、デザインおよび関連事業に従事する人が 1 万 5000 人以上になった。しかしながら、このような文化が都市開発の唯一の基礎になることは少ない。著者は、文化が主役となる戦略は、観光業が地域発展の鍵となる小都市において実現性が高いとされている。

著者は、第二のパターンを「文化的場所」あるいは文化活動の開発が、「より広範な」政策の「1 つの次元として組み込まれている都市」²⁸のことを指すとしている。著者は具体例として、パリで 1980 年代に行われたグラン・プロジェクト政策をあげている。博物館・美術館の開発や再生が政策として行われ、パリの芸術の中心としての地位を保とうとした。その結果、オルセー美術館では約 600 人の雇用を生み出したとされている。

本章では、これまで言及されてきた文化地区とは異なる文化街区が新しく定義された。著者は、文化街区を「文化活動をもとに中心市街地あるいは見捨てられた街区の復興プロジェクトを形容するために主に用いられる」²⁹概念と定義している。文化街区の目的は、①「都市のアイデンティティ、魅力、競争力を強める」こと、②「芸術と文化による起業の取り組みを刺激する」こと、③「荒廃したり、崩壊した状況にある場の新しい利用法を見出す」こと、④「文化的な民主主義と多様性を刺激する」ことの 4 点である³⁰。

著者は文化街区の具体例として、イギリスのシェフィールド市の文化産業地区の事例をあげている。文化産業地区では、ヨークシャー・アーツスペース協会が主導で、廃工場を利用し、そこで芸術家を受け入れている。市議会は消失した伝統的産業に代わって、創造的コミュニティを持つことに賛成した。現在この地区は、映画や音楽の制作や編集、新しいデジタル媒体などに関わる3000人ほどの雇用と300ほどの組織を抱えているとされている。

このように文化街区は地域開発に活用されているが、問題点も存在する。地域開発に代表される公的計画は、民間活動を期待されている方向に変更させるための手段でもある。この場合、文化は都市の中心部を消費の中心部としてしまう危険性があるとされる。結果として、倉庫、ガス工場、軍兵舎などの施設が、社会的排除の道具になる可能性もあるとされる。著者は、文化街区の創設宣言によって、不動産価値が跳ね上がり、若手の芸術家が街区に参入できなくなることを危惧している。

このように文化に基づく都市再生や文化街区の取り組みから分かるように、文化は政策的特権を手に入れ、都市の構造をも左右させる存在になっている。

「終章 公共政策をデザインする」では、まとめとして、地域レベルと国家レベルそれぞれへの提言がなされている。

地方自治体には、伝統的な取り組みを拡張し、調整することが求められている。また地方自治体の執行部は、文化による地域の発展への貢献について、把握することが必要であるという。多くの地方自治体は、文化を観光のみの視点で捉えてしまっている。①「文化資本を構築するために地域のプレイヤーを教育し養成すること」、②「適切な流通網を設ける」こと、③「『コモンズ』と『私的所有権』の新たな悲劇を避ける」こと、④「地方の創造政策を定める」ことが求められている³¹。

中央政府に対しては、政府による介入が地域の発展にいつも寄与している訳ではないが、政府の政策は地域の発展における文化の効果を高めることもできると述べられている。具体的には以下の点が提起されている。①「中央政府の機関が各々の目標を理解し、それに応じた役割分担をする」こと、②「文化が地域に役立つことの実現に望ましい環境を生み出す」こと、③「地方分権化した政策決定枠組みを整備し、地域のプレイヤーが彼ら同士および国の関係部局との間で適切な対話を築くことができるようにする」こと、④「契約や競争的資金などの手段によるインセンティブを推進する」ことが求められている³²。

4 紹介を終えて

以上のように同書からは、地域の発展における文化の3つの役割が明らかになった。著者が、第1章で「文化が、地域のプレイヤーの行動に与えるという役割」について、第2章で「文化が、来訪者や旅行者を引き寄せることによって地域の発展に貢献するという役割」について、第3章で「文化が、移出されて当該地域外で普通に消費される文化的製品に創造に貢献することができるという役割」について論じている³³。著者は第4章で、都市の再生における文化の政策的役割について論じていた。最後に、著者は第1章から第4章

を踏まえて、地方政府と中央政府に提言を行っている。同書は基本的に海外の事例を基に分析を行っているが、日本において文化による都市再生や文化的製品の扱いに関しては、考察の余地が残っている。そこで訳者の寺尾仁が、日本の動向について言及しているため、少し触れたい。寺尾は、文化が経済に与える影響を取り上げた政策を打ち出している省庁として経済産業省をあげている。2010年に経済産業省は報告書『産業構造ビジョン』の中で、「文化産業立国」を掲げているためである³⁴。経済産業省は、政策の方向として、①『クールジャパン』という『全体コンセプトの確立と発信』、②「ファッション、コンテンツ、デザイン、観光、食文化の分野横断的連携の強化」、③「日本文化の『産業化』」、④「人材育成、知的財産保護、技術開発における『創造性』」の発揮をあげている³⁵。寺尾は、この報告書を同書の論旨に照らし、文化が経済に与える影響や役割を政府文書として分析している点を評価している。しかし、文化を生み出すものが日本一般に限られ、各地域の役割について論じられていない点を批判している。また寺尾は、文化産業が持つ特性や成長のための条件、文化産業の発展によって地域にもたらされる成果についても十分に検討されていないと指摘している。

現在、日本では地方創生政策が実施されている。また地方創生政策と関連した地域づくりや町おこしが、地方自治体を中心に行われている。しかしながら、筆者は多くの地域づくりや町おこしで、その地域に根差した文化の活用が進んでいないと感じている。同書では、文化が経済に与える影響を分析し、その有用性を示している。これを基に地域づくりを行うことが増えることを期待している。だが、筆者が興味を持っている農山村地域では、文化地区が発展しにくいという指摘がされている。農山村地域で文化を基盤とした地域づくりの方法論の検討は、今後の課題としたい。

¹ 経済協力開発機構 (OECD) 編著『創造的地域づくりと文化 経済成長と社会的結束のための文化活動』、寺尾仁訳、明石書店、2014、p.3

LEED プログラムの目的は「地方自治体における効率的な政策の実施、革新的な実践、能力の強化、そして総合的な戦略を通じて量的にも質的にも職の創出に役立つこと」とされている。前掲書 pp.276~277

² 前掲書、p.3

³ 前掲書、p.3

⁴ 前掲書、p.277

⁵ <http://www.focus2014.org/project/xavier-grefte/>より引用。
(閲覧日 2017 年 2 月 5 日)

⁶ <http://www.cerlis.eu/team-view/pflieger-sylvie/>より引用。
(閲覧日 2017 年 2 月 5 日)

⁷

<http://www.cerlis.eu/wp-content/uploads/2015/11/PFLIEGER-Sylvie-liste-des-PUBLICATIONS-novembre-2015.pdf>より引用。
(閲覧日 2017 年 2 月 5 日)

⁸ 前掲書、p.34

⁹ 前掲書、p.34

¹⁰ 前掲書、p.33

¹¹ 前掲書、p.33

¹² 前掲書、p.36

- 13 前掲書、 p.33
- 14 前掲書、 p.41
- 15 前掲書、 p.42
- 16 前掲書、 p.33
- 17 前掲書、 p.52
- 18 前掲書、 p.54
- 19 前掲書、 p.53
- 20 前掲書、 p.57
- 21 前掲書、 p.57
- 22 前掲書、 p.69
- 23 前掲書、 p.15
- 24 前掲書、 p.137
- 25 前掲書、 p.28
- 26 前掲書、 p.138
- 27 前掲書、 p.137
- 28 前掲書、 p.198
- 29 前掲書、 p.16
- 30 前掲書、 p.16
- 31 前掲書、 pp.17～18
- 32 前掲書、 p.20
- 33 前掲書、 p.30
- 34 前掲書、 p.278
- 35 前掲書、 p.279